

行政事業レビュー外部有識者会合議事次第

日時：令和４年７月２１日（木）
１５：３０～１６：３０
場所：中央合同庁舎第６号館Ｂ棟
公正取引委員会官房第一会議室（１１階）

- １ 開会
- ２ 行政事業レビュー
点検対象事業：政府規制・公的制度等に関する検討会議
- ３ 講評
- ４ 閉会

【配布資料】

- | | |
|-----|---|
| 資料１ | 出席者名簿 |
| 資料２ | タイムスケジュール |
| 資料３ | 行政事業レビューシート（政府規制・公的制度等に関する検討会議） |
| 資料４ | 令和４年度行政事業レビューに係る行動計画
（令和４年４月８日公正取引委員会） |

行政事業レビュー外部有識者会合 出席者名簿

令和 4 年 7 月 2 1 日

【外部有識者】

(五十音順、敬称略)

公 認 会 計 士

池 谷 修 一

東京経済大学経済学部教授

中 村 豪

龍谷大学政策学部教授

南 島 和 久

【行政事業レビュー推進チーム】

官房政策立案総括審議官（総括責任者） 岩 成 博 夫

官房総務課長（副総括責任者） 田 中 久美子

官房参事官 菱 沼 功

官房総務課会計室長 多 田 修

以上

行政事業レビュー外部有識者会合

日時：令和4年7月21日（木）15：30～16：30

場所：公正取引委員会 官房第一会議室（11階）

【タイムスケジュール】		
15:30～15:32	総括責任者	開会挨拶
15:32～15:34	会計室長	進行説明
	政府規制・公的制度等に関する検討会議	
15:34～15:40	調整課長	事業説明
15:40～16:00	外部有識者	質疑・議論、評価シートの記入
16:05 頃	（事務局）	評価シートの集約
16:07～16:10	総括責任者	評価結果の発表
	委員長に対する講評	
16:15～16:25	外部有識者	評価（約3分×3名）
16:25～16:28	委員長	評価に対する御発言
16:28～16:30	総括責任者	閉会挨拶

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議			担当部局庁	経済取引局			作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調整課			天田 弘人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における社会・経済情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.9	1.1	0.8	0.8	-		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0.9	1.1	0.8	0.8	0		
	執行額		0.4	0.3	0.2				
	執行率 (%)		43%	28%	31%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		43%	28%	31%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2	-					
	委員等旅費		0.4	-					
	経済実態等調査費		0.2	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		0.8	-					
	活動内容 (アクティビティ)	公正取引委員会が、政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等を行うに当たっては、経済法や各分野で知見を有する有識者から、対象となる分野における独占禁止法上及び競争政策上の意見を聴取するなどして、当該意見を踏まえつつ、提言等の検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて、競争評価チェックリストの分析、分析結果の各府省へのフィードバックの検討を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	検討会議の開催による意見聴取	検討会議の開催回数	活動実績	回	3	5	5	-	-
			当初見込み	回	6	6	6	6	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	検討会議開催に係る費用／開催回数		単位当たり コスト	円	125,597	60,727	46,524	126,333	
			計算式	円/回数	376,790/3	303,637/5	232,618/5	758,000/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		政府規制・公的制度等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。				検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目指している。 令和元年～令和3年度の達成状況・実績については、令和元年～令和3年度において、携帯電話分野及び官公庁における情報システム調達分野について、公正かつ自由な競争を促進するための環境を整備する観点からの有効かつ適切な提言が得られたほか、競争評価の手法等の検討を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
		検討会議により得られた提言等を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起する。	ホームページ(検討会議の成果物である報告書等)のアクセス件数	実績	件	4,119	4,308	25,576	－	－	
				目標値	件	3,000	5,000	5,000	5,000	－	
	達成度	%	137.3	86.2	511.5	－	－				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	－	実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
	達成度	%	－	－	－	－	－				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
	－	－	実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－			
達成度	%	－	－	－	－	－					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 競争政策の普及啓発等								
		施策	3-5 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価				政策評価書 URL	－			
							該当箇所	－			
	新経済・財政再生計画 2021 表	取組事項	分野:	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					－			
			該当箇所					－			
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	政府規制・公的制度は、その内容によっては、公正かつ自由な競争を妨げ、市場メカニズムを通じた経済の発展を阻害する場合もある。したがって、既に存在する政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行うこと、また、競争評価の改善を通じ、各府省において規制がもたらす競争への影響を適切に考慮した上で規制が策定されるようにすることは、競争・市場メカニズムを通じた経済の発展に貢献するものであり、国民や社会のニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	公正取引委員会は、独立行政委員会であり専門性を有するところ、競争政策の観点から、政府規制・公的制度の見直し等についての的確な提言等を行い、その改善等を実現するためには、このような独立性及び専門性が必要であり、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達（一般競争入札）によっている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会員への謝金及び速記録作成費のみについて支出をしており、必要最小限に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため対面での会議を実施しなかったことから、委員等旅費の支出を要さなかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	速記録作成先の選定に当たっては、コスト削減のため法務省との共同調達の手段を用いることにより安価の調達先を確保するよう努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和3年度においては、有識者意見交換会を開催した後、携帯電話市場に関する実態調査報告書、及び情報システム調達に関する実態調査報告書を公表したところ、2万件を超えるアクセス数となっており、国民の関心が高く、目標値を大幅に超えることとなり、競争政策に関する効率的な周知を行うことができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	オンライン方式による場合を含め、有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論を行うことにより、ある有識者の意見に呼応して別の有識者の意見が引き出されるなど、個別の意見聴取等他の方法に比べて、効果的に意見聴取ができています。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	政府規制・公的制度等に関する検討会議（見込み回数3回）は、見込みより1回少ない開催となったが、競争評価検討会議（見込み回数3回）は、見込みどおり達成しており、両者を合計した活動実績は、ほぼ見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会議の成果物である提言等は公表し、関係省庁や関係事業者団体等を含め、広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。また、競争評価検討会議で得られた意見等については、各府省にフィードバックを行うこと等により、競争評価の内容の向上のために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、官公庁における情報システム調達に関する意見交換会を2回開催し、得られた意見を令和4年2月8日に公表した実態調査報告書に活用することができた。競争評価検討会議においても、有識者との議論を踏まえ、他府省の参考に資するよう、競争評価チェックリストのベストプラクティスを公表するなど、充実した検討を行うことができた。また、政府規制・公的制度の検討会議の成果は、報告書として公表しているところ、ウェブサイトへも多数のアクセスがなされている。このような取組によって、報告書が広く周知され、競争的な市場環境の創出に役立っていると評価できる。			
	改善の方向性	引き続き、競争的な環境を創出するため、規制等により競争が十分に機能していない分野、規制改革により新規参入が拡大している分野等について、競争政策の観点から検討を行うよう努める。			

外部有識者の所見				
令和4年7月21日実施予定				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
情報システム調達に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/jouhousystem/index.html 携帯電話分野に関する意見交換会(令和3年度調査) https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/h30followup/index.html 携帯電話分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/index.html 介護分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kaigo/index.html 保育分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/hoiku/index.html 政府規制等と競争政策に関する研究会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kiseiken/index.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	⑪	-	-	-
平成24年度	⑥	-	-	-
平成25年度	⑤	-	-	-
平成26年度	⑤	-	-	-
平成27年度	0005	-	-	-
平成28年度	0005	-	-	-
平成29年度	0005	-	-	-
平成30年度	0005	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会 0005			
令和2年度	公正取引委員会 0005			
令和3年度	2021 公取 20 0005			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	会議の運営 出席依頼 A.政府規制・公的制度等に関する検討会議委員(11名) 0.1百万円 検討会議への出席 【一般競争入札(最低価格)(※)】 B.(株)会議録研究所 0.1百万円 速記録の作成 (※)法務省との共同調達による年間契約			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	検討会議への出席	0		-	-	-
2	個人B	-	検討会議への出席	0		-	-	-
3	個人C	-	検討会議への出席	0		-	-	-
4	個人D	-	検討会議への出席	0		-	-	-
5	個人E	-	検討会議への出席	0		-	-	-
6	個人F	-	検討会議への出席	0		-	-	-
7	個人G	-	検討会議への出席	0		-	-	-
8	個人H	-	検討会議への出席	0		-	-	-
9	個人I	-	検討会議への出席	0		-	-	-
10	個人J	-	検討会議への出席	0		-	-	-
11	-	-	-	-		-	-	-
12	-	-	-	-		-	-	-
13	-	-	-	-		-	-	-
14	-	-	-	-		-	-	-
15	-	-	-	-		-	-	-
16	-	-	-	-		-	-	-
17	-	-	-	-		-	-	-
18	-	-	-	-		-	-	-
19	-	-	-	-		-	-	-
20	-	-	-	-		-	-	-
21	-	-	-	-		-	-	-
22	-	-	-	-		-	-	-
23	-	-	-	-		-	-	-
24	-	-	-	-		-	-	-
25	-	-	-	-		-	-	-
26	-	-	-	-		-	-	-
27	-	-	-	-		-	-	-
28	-	-	-	-		-	-	-
29	-	-	-	-		-	-	-
30	-	-	-	-		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱会議録研究所	6011101004370	速記録の作成	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

令和 4 年度行政事業レビューに係る行動計画

令和 4 年 4 月 8 日

公正取引委員会

令和 4 年度の公正取引委員会における行政事業レビューについては、「行政事業レビュー実施要領」（平成 25 年 4 月 2 日行政改革推進会議策定、令和 4 年 3 月 25 日改正）等によるほか、本行動計画によって定める取組体制、スケジュール等により実施するものとする。

第 1 行政事業レビューの取組体制

1 行政事業レビュー推進チーム

行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置し、チームが責任を持って行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）を実施する。

(1) チームの構成

チームの構成員は、以下のとおりとする。

総 括 責 任 者：官房政策立案総括審議官

副総括責任者：官房総務課長

メ ン バ ー：官房総務課会計室長、官房参事官、官房人事課長、
経済取引局総務課長、経済取引局取引部取引企画課長、
審査局管理企画課長

事 務 局：官房総務課会計室

(2) チームの取組

チームは、以下の取組を行う。

- ① 事業所管部局による行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な記入及び厳格な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 外部有識者による公開の場での点検（以下「公開プロセス」という。）の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
- ④ 前記①から③を踏まえた事業の厳しい点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- ⑥ 概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- ⑦ 優良な事業改善の取組の積極的な評価

2 行政事業レビュー外部有識者会合

外部有識者によって構成される行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）を設置し、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用したレビューを実施する。

第2 取組の進め方

1 レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

令和3年度に実施した事業について、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費を除く。）。

(2) レビューシートの作成等

レビューシートは、事業所管部局が事業単位ごとに作成する。

(3) 事業所管部局による点検等

事業所管部局は、レビュー対象事業について、予算の支出先、使途、成果・活動実績等を踏まえ、厳正な点検を行い、その結果をレビューシートに記載する。

また、官房総務課会計室長は、事業所管部局が作成したレビューシートの内容について、厳正な自己点検が行われ、適切に記入されているか確認し、指導する。

2 外部有識者による点検

(1) チームは、外部有識者に点検を求める事業を選定した後、外部有識者会合を開催し、外部有識者に点検を求める。

(2) チームは、外部有識者に対し、事業を点検する上での留意点等を周知し、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者の要請に応じて資料等を提供する。

(3) チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

(4) 外部有識者会合の議事概要及び資料を速やかにホームページにおいて公表する。

(5) 外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において活用するとともに、異なる対応を行う場合には、十分な説明責任を果たす。

(6) 外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、外部有識者が公正取引委員会委員長に対して、直接に講評を行う機会を設ける。

3 公開プロセス（実施する場合）

- (1) チームは、外部有識者による点検の対象事業のうち、事業の規模が大きいものなどのほか、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるものを公開プロセスの候補事業とし、外部有識者の理解を得て対象事業を選定する。
- (2) 公開プロセスは、6月上旬から中旬までを目途に実施し、実施方法については行政改革推進本部事務局の定めに従う。

4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

- (1) チームによる点検（サマーレビュー）
チームは、全ての事業について、厳正な点検を行い、点検結果を所見として、レビューシートの所見欄に記入する。
- (2) 概算要求等への反映
事業所管部局は、チームの所見を令和5年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。官房総務課会計室長は、事業所管部局がチームの所見を概算要求に適切に反映させているか確認し、指導する。
また、事業所管部局は、その反映状況等について、レビューシートに分かりやすく記入する。

5 点検結果の最終公表

- (1) レビューシートの最終公表
レビューと政策評価の一覧性に留意し、チームの所見、所見を踏まえた事業の改善点、令和5年度予算概算要求における要求額等を記入したレビューシートを、同年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。
- (2) 概算要求への反映状況の公表
チームの所見の各事業への反映状況、反映額の総額等を取りまとめ、令和5年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。

6 新規事業及び新規要求事業の取扱い

- (1) レビューシートの作成及び公表
事業所管部局は、令和4年度に新規に開始した事業（以下「新規事業」という。）及び令和5年度予算概算要求において新規に要求する事業（以下「新規要求事業」という。）についても、記入可能な範囲でレビューシートを作成する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費を除く。）。

新規事業については令和３年度に実施した事業と同じ時期に、新規要求事業については令和５年度予算概算要求の提出期限後２週間以内に、それぞれ公表する。

(2) チームによる点検及び概算要求等への反映

チームは、新規事業及び新規要求事業について点検を行い、点検結果を所見としてレビューシートに記入する。また、事業所管部局は、チームの所見を令和５年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。

(3) 概算要求への反映状況の公表

チームの所見の各事業への反映状況、反映額の総額等を取りまとめ、新規事業については令和３年度に実施した事業と同じ時期に、新規要求事業については令和５年度予算概算要求の提出期限後２週間以内に、それぞれ公表する。

７ その他レビューの実効性向上のための取組

(1) 優良な事業改善の取組の積極的な評価

チームは、事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に評価し、普及させる。

(2) 本計画の見直し

本計画は、進捗状況や他省庁の取組を参考とし、必要な場合には、適時、所要の見直しを行うものとする。

第3 令和4年度の取組のスケジュール

